

行政事業レビューシート (環境省)

事業名	世界に貢献する環境経済の政策研究		担当部局庁	総合環境政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度		担当課室	環境計画課		中尾 豊		
会計区分	一般会計		施策名	9-3 環境政策の基盤整備				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	環境と経済がともに向上・発展する社会をつくる上では、環境への対応が経済社会にイノベーションをもたらすことを通じて、中長期的に産業構造、経済活動の在り方を大きくかつ積極的に変革していくことが望まれる。そのためには、環境と経済の関係のより深い理解に立った、効果的な政策の企画・実施が課題となっている。そこで、環境保全の取組が経済をどのように発展させていくのか、経済動向が環境にどのような影響を与えるのか等について調査分析し、環境と共生できる新しい経済社会に向けた将来像の提示や環境政策の戦略的な実施のための研究及び関連事業を進める。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	<p>1. 環境経済の政策研究の実施</p> <p>環境と経済がともに向上・発展する社会をつくるため、環境保全の取組が経済をどのように発展させていくのか、経済動向が環境にどのような影響を与えるのか等について、研究者と行政担当者が緊密な連携を図りながら行政ニーズに直接対応した調査研究を行う。</p> <p>(主な研究内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①環境政策と経済との地球規模での相互作用の研究</li> <li>②企業の環境保全活動と企業発展の関係に関する研究</li> <li>③効果的な環境政策形成に関する研究</li> </ul> <p>2. 環境経済情報の整備・公表</p> <p>今後の「成長」の担い手として期待される環境産業の発展に資する情報など、環境と経済の相互関係に着目した情報の体系的収集・整理、提供を行う。</p> <p>(主な調査内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境ビジネス市場規模・雇用規模の推計</li> <li>・環境経済観測調査(環境短観)</li> <li>・環境経済情報の整備・公表</li> </ul>							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	400	400	273	202	
		補正予算	-	0	0	0		
		繰越し等	-	0	0	0		
		計	-	400	400	273	202	
	執行額		-	376	365			
執行率(%)		-	94.00%	91.25%				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	環境保全の取組が経済をどのように発展させていくのか、経済動向が環境にどのような影響を与えるのか等について政策研究を実施する事業であるため成果目標の設定は困難		成果実績					
			達成度	%				
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	<環境経済の政策研究の実施> ○平成23年度までの3か年計画で、15課題の研究を実施中。 ○これまでの成果としては、①温室効果ガス削減による経済影響の分析結果が中央環境審議会における地球温暖化対策に係る中長期ロードマップの議論に活用、②TEEB(生態系と生物多様性の経済学)プロジェクトやアジア3R推進フォーラムに研究成果をインプット。		活動実績 (当初見込み)	研究参画者間の研究会開催	-	120	191	-
	<環境経済情報の整備・公表> ○既存の統計情報等の活用や「環境経済観測調査(環境短観)」の実施等により、環境産業に係る市場規模や景況感等、環境に関連する経済動向の情報を体系的に収集・整理し提供。		活動実績 (当初見込み)	論文数	-	48	61	-
	○これまでの成果としては、①毎年我が国における環境ビジネスの市場規模・雇用規模の推計結果を公表(平成21年においては約72兆円、約185万人)、②環境経済観測調査については、平成21年度の試行調査を経て、平成22年度より本格実施・公表(平成22年度調査結果によると、環境ビジネスはビジネス全体と比較して良い業況)。		活動実績 (当初見込み)	国内外ワークショップ等での発表数	-	8	85	-
<b>単位当たりコスト</b>	(円/ )		算出根拠					
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	(目)環境保全調査等委託費	270	198	グリーン成長・グリーンイノベーションの観点から研究課題を重点化する一方、研究課題毎の研究体制を強化する結果、全体として要求額を縮減 新たに環境産業の輸出入額や付加価値額の推計を行うなど、環境産業の現状をより精緻に把握するための経費を計上				
	(1)環境経済の政策研究	241	149					
	(2)環境経済情報の整備・発信	29	49					
	(目)諸謝金	0.7	0.5					
	(目)委員等旅費	0.9	0.6					
	(目)環境保全調査費	1.4	3.3					
計	273	202.4						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	事業仕分け第3弾(平成22年11月17日実施)において、環境経済の政策研究の重要性に鑑みると環境省が自ら実施すべき業務であり、事務局機能も含めてシンクタンクに請け負わせていることが適切か、請負契約で支出の内訳の報告を受けていない現状は適切かどうか、などが論点となった。 事業仕分け第3弾の評価結果を踏まえ、平成23年度より、所要の改善を行い、予算の効率的な執行に努めているところ(詳細は点検結果に記載)。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業については、事業仕分け第3弾(平成22年11月17日実施)の結果に従い、以下①～③等による改善を行うことにより、予算要求額を1/3程度縮減するとともに、事業執行にも反映しているところである。</p> <p>①環境経済の政策研究を、環境省が直接管理するよう改善 環境経済の政策研究分野における各研究について、コンサルを bypass せずに、環境省と研究機関が直接契約するとともに進捗管理についても環境省が自ら行うことで、コストを縮減し、知見・ノウハウを環境省に蓄積</p> <p>②契約方式を、請負契約から委託契約に改善 精算行為を伴う委託費に切り替えることで、支出の透明性を確保</p> <p>③個々の業務を精査し、予算額を縮減 各研究の研究者との打合せ等を踏まえ、節約できるものを改めて精査した結果、予算額を縮減</p>		
<b>予算監視・効率化チームの所見</b>			
一部改善	<p>事業仕分け第3弾(平成22年11月)においても環境経済の政策研究の重要性は認められたものの、事業仕分けの評価結果を踏まえ、①環境経済の政策研究を、環境省が直接管理するよう改善、②契約方式を、請負契約から委託契約に改善し支出の透明性を確保、③個々の業務を精査し、予算額を縮減をしたところであるが、平成24年度予算要求にあたっては、研究課題数を絞り込むなど、個々の業務の更なる効率化を行い、必要最小限の予算要求とすることとする。</p>		
<b>上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</b>			
<p>研究課題を15課題から7課題に絞り込み、かつ、事業内容を精査し、人件費等を削減することにより予算規模を縮減した。</p>			
<b>補記(過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</b>			
<p>【事業仕分け第3弾(平成22年11月17日実施) 事業番号B-10 環境政策研究等(世界に貢献する環境経済の政策研究)】</p> <p>(WGの評価結果) 予算要求の縮減(1/3程度の縮減)</p> <p>(とりまとめコメント) この検討に入る前に近藤副大臣から、今回対象となった事業については、環境省自らが事務局機能を担うのご説明があり、これを前提として議論を行った。 本事業については、「廃止」1名、「予算要求の縮減」9名、そのうち「半額縮減」4名、「1/3程度縮減」3名、「2割縮減」1名、「3割縮減」1名、また、「予算要求通り」1名であった。 評価者からのコメントとしては、個々の業務の更なる効率化を求め、コンサルに対するプロジェクト管理の外出し等は今後原則として行わないことが重要、丸投げを改めるとの近藤副大臣のご説明は評価すべきだが、更なる透明性を高める努力を継続すべき、既存データの利用・国立環境研究所の利用も含めてコスト縮減に努めるべき、との具体的なお話もあった。以上を踏まえて、「予算要求の縮減(1/3程度の縮減)」を結論とした。</p> <p>(平成23年度における環境省の対応状況) 評価結果等を踏まえ、以下①～③等による改善を行うことにより、予算要求額を1/3程度縮減した。 ①環境経済の政策研究を、環境省が直接管理するよう改善 環境経済の政策研究分野における各研究について、コンサルを bypass せずに、環境省と研究機関が直接契約するとともに進捗管理についても環境省が自ら行うことで、コストを縮減し、知見・ノウハウを環境省に蓄積 ②契約方式を、請負契約から委託契約に改善 精算行為を伴う委託費に切り替えることで、支出の透明性を確保 ③個々の業務を精査し、予算額を縮減 各研究の研究者との打合せ等を踏まえ、節約できるものを改めて精査した結果、予算額を縮減</p>			

※平成22年度実績を記入

【環境省】  
365百万円

<環境経済の政策研究分野>

<環境経済情報の整備・公表分野>

【総合評価・請負】  
A. (株)三菱総合研究所  
341百万円の内数

【総合評価・請負】  
A. (株)三菱総合研究所  
341百万円の内数

・「環境経済政策研究」の事務局として、以下のことを実施。  
①各研究課題の進捗管理(研究チームの研究会に出席するなど定期的にフォローアップ)  
②研究への支援(企業統計・消費者動向に係る統計の収集・整理など)  
③環境省において定めた公募方針・審査基準に基づき、外部有識者で構成される「審査・評価会」を運営

【再委託】  
大学などの研究機関  
271百万円  
・研究課題の実施(15課題)

・契約上は、左記、「環境経済の政策研究」と同一  
・既存の統計情報等の活用や、「環境経済観測調査」の実施等により、環境産業に係る市場規模や景況感等、環境に関連する経済動向の情報を体系的に収集・整理

【企画競争・請負】  
B. (国大)京都大学

【総合評価・請負】  
C. (株)プレック研究所

・地球温暖化対策に係る経済的側面に関する調査

・「環境情報戦略」の推進に必要な基礎調査

【総合評価・請負】  
D. KPMGあずさサステナビリティ(株)

・環境投資等実態調査

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する)(単  
位:百万円)

事業仕分け第3弾(平成22年11月17日実施)の評価結果に従い、平成23年度より下記のフロー図に移行済み

【環境省】  
273百万円

<環境経済の政策研究分野>

<環境経済情報の整備・公表分野>

【委託】  
A. 大学などの研究機関  
(15研究課題毎に個別に環境省と契約)  
273百万円の内数

【委託】  
B. 未定(競争性のある手続きで選定)

・環境経済の政策研究の実施

・「環境経済観測」の実施をはじめとした、環境産業に係る市場規模や景況感等、環境に関連する経済動向の情報を収集・整理  
・環境投資等実態調査

<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」 においてブロック ごとに最大の 金額が支出され ている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A. (株)三菱総合研究所			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	環境経済の政策研究	341			
	計		341	計		0
	B. (国大)京都大学			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	地球温暖化対策の経済的側面に関する調査	11			
	計		11	計		0
	C. (株)プレック研究所			G.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	「環境情報戦略」の推進に必要な基礎調査	6			
	計		6	計		0
	D. KPMGあずさサステナビリティ(株)			H.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	環境投資等の実態調査	7				
計		7	計		0	

**支出先上位10者リスト**

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	環境経済の政策研究	341	1	93.58

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(国大)京都大学	地球温暖化対策の経済的側面に関する調査	11	企画競争	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)プレック研究所	「環境情報戦略」の推進に必要な基礎調査	6	1	99.8

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	KPMGあずさサステナビリティ(株)	環境投資等の実態調査	7	2	99.52